



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日
上場取引所 名

上場会社名 富士精工株式会社

コード番号 6142 URL <http://www.c-max.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 鈴木 龍城

TEL 0565-53-6611

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日

配当支払開始予定日

平成24年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	15,864	10.9	521	83.5	604	15.5	445	37.6
23年2月期	14,303	45.1	284	—	523	—	323	—

(注) 包括利益 24年2月期 240百万円 (54.8%) 23年2月期 155百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	23.54	—	4.1	3.2	3.3
23年2月期	17.10	—	3.0	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 61百万円 23年2月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	18,751	11,793	58.4	578.35
23年2月期	19,012	11,592	56.5	567.66

(参考) 自己資本 24年2月期 10,941百万円 23年2月期 10,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	841	△851	△529	2,461
23年2月期	△93	△332	△624	3,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	37	8.5	0.3
25年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年2月期期末配当金の内訳 記念配当2円00銭

※ 平成25年2月期の第2四半期末及び期末配当金予想につきましては、現時点においては未定であります。

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	11.7	480	43.4	650	66.6	390	50.7	20.61
通期	17,370	9.5	720	38.0	910	50.5	550	23.5	29.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	21,533,891 株	23年2月期	21,533,891 株
② 期末自己株式数	24年2月期	2,615,304 株	23年2月期	2,613,321 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	18,919,353 株	23年2月期	18,922,701 株

(参考)個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年2月期	11,143	13.4	225	—	466	109.3	243	102.8
23年2月期	9,829	62.0	△116	—	222	—	119	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	12.85	—
23年2月期	6.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年2月期	15,239	9,198	60.3	485.98
23年2月期	15,335	8,987	58.6	475.01

(参考) 自己資本 24年2月期 9,194百万円 23年2月期 8,987百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、平成25年2月期の第2四半期末及び期末配当金予想につきましては、未定とさせていただきます。本件につきましては開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の継続的な成長や米国経済に回復傾向が見られた一方で、欧州経済の景気減速感が強まるなど、二極化の様相を呈することとなりました。

また、わが国では、東日本大震災により各方面において甚大な被害を受けましたが、復興に向けた動きに支えられ、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、東日本大震災及びタイ大洪水により関連企業が被災し、材料・部品等のサプライチェーンに甚大な支障が生じ、関係各社とも一時的に大幅な生産調整を余儀なくされました。しかしながら、サプライチェーンの復旧と在庫の復元が急ピッチで進み、生産の回復基調が鮮明となりました。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、取引先及び仕入先との連携を密にし、災害の影響に対処するとともに、依然としておう盛な需要が続く新興国市場向けの設備投資等への対応に努めました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高158億6千4百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益5億2千1百万円（前連結会計年度比83.5%増）、経常利益6億4百万円（前連結会計年度比15.5%増）、当期純利益4億4千5百万円（前連結会計年度比37.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前連結会計年度比較に関する情報は記載しておりません。

日本

国内の自動車生産は、東日本大震災による被害から復旧し、回復基調にあります。また新興国市場向けの設備投資等が好調に推移いたしました。

その結果、工具、治具、自動車用試作部品等の需要が増加し、売上高は99億5千1百万円、セグメント利益は10億3千9百万円となりました。

アジア

中国、韓国、東南アジアの自動車産業界でのおう盛な設備投資意欲等にけん引され、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は35億円、セグメント利益は2億3千3百万円となりました。

北米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は7億6千1百万円となりましたが、利益面につきましては、徹底的なコスト管理を進めましたものの、これを受注量で補うことができず、セグメント損失は5千万円となりました。

オセアニア

豪ドル高にともなう国内製品の競争力低下、豪州国内における建築業界の不振や小売業界不調等の影響を受け、当地域において販売しております住宅用断熱資材、パブルバック製品の需要は減少いたしました。

その結果、売上高は12億7千万円、セグメント利益は6千8百万円となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は3億8千万円、セグメント損失は3百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済の動向や円高の継続等、依然として景況の先行き不透明感を払拭できないものの、自動車産業界においては、新興国市場向けの設備投資等を中心とした需要が引き続き底堅く推移するものと思われます。

このような中、当社においては当連結事業年度の取組みを継続することで売上と利益の確保に注力いたします。

これにより当社グループの通期連結業績につきましては、売上高173億7千万円、営業利益7億2千万円、経常利益9億1千万円、当期純利益5億5千万円を予想いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2億6千万円減少して187億5千1百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が6億5百万円、機械装置及び運搬具が3億7千9百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が4億3千2百万円、投資有価証券が1億4千4百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して、4億6千万円減少して69億5千8百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が12億1千2百万円増加したものの、長期借入金が16億6百万円、短期借入金が1億2千5百万円、退職給付引当金が1億7百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、2億円増加して117億9千3百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が2億7百万円、その他有価証券評価差額金が3千6百万円それぞれ減少し、利益剰余金が4億4千5百万円増加したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は58.4%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、6億1百万円減少し、24億6千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億4千1百万円（前連結会計年度は9千3百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額4億6千3百万円、仕入債務の増加額1億2千3百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億5千1百万円（前連結会計年度比156.2%増）となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入12億1千9百万円、有価証券の取得による支出15億9百万円、有形固定資産の取得による支出4億4千万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億2千9百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億7千4百万円、短期借入金の純減少額1億2千5百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（％）	60.5	54.4	56.5	58.4
時価ベースの自己資本比率（％）	18.6	15.1	15.3	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	259.0	1,304.7	3,631.7	340.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.2	4.0	1.2	12.7

（注） 1．次の算式に基づき、各指標を算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。

4．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様のご支援に報いるためにも、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としておりますが、利益分配を行うにあたっては、利益の状況、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して適切に行うことを旨としております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当につきましては誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。なお、名古屋証券取引所市場第二部上場30周年を記念して、1株につき2円の記念配当を実施いたします。これにより当期の年間配当金につきましては1株あたり2円（普通配当0円、記念配当2円）となります。

また、次期の配当金につきましては現時点においては未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、米国、欧州、アジア他、世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地域におきましては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動にともなうリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった稀少な金属を原材料としております。

したがって、これらの稀少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

退職給付にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

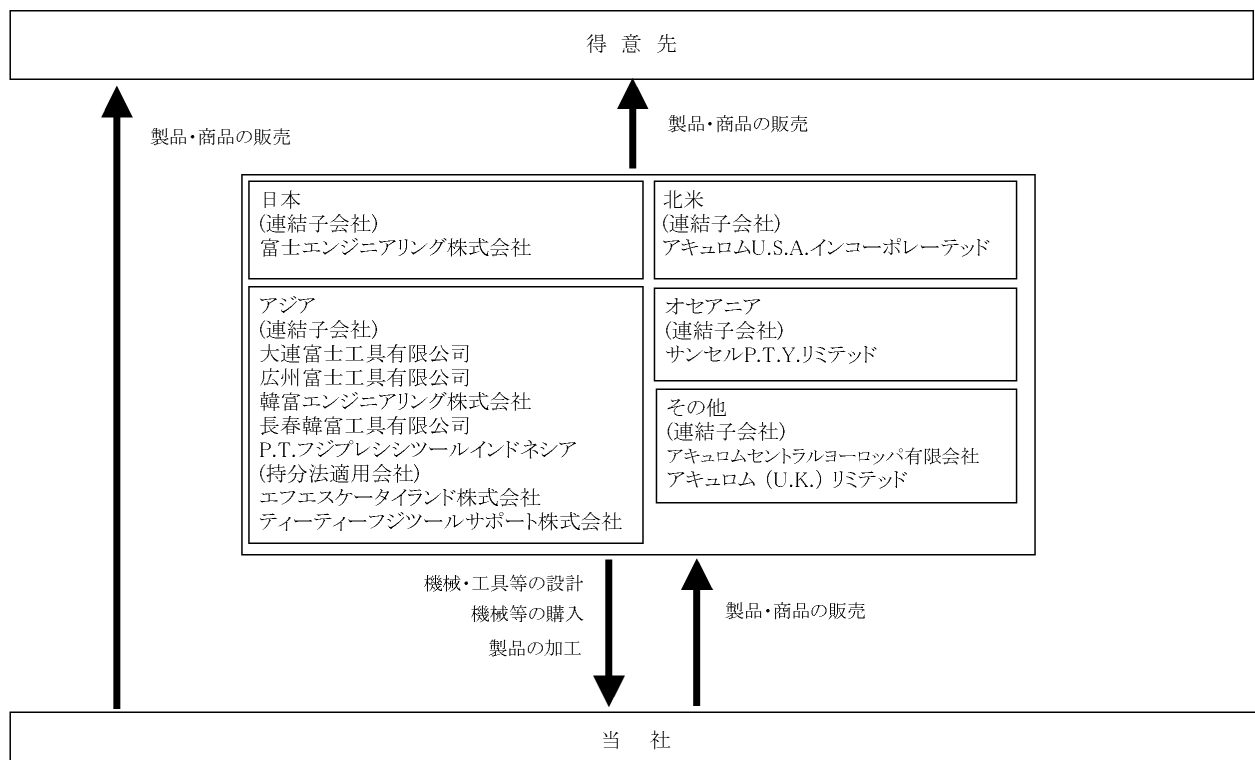
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

当社グループは、機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した事業展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しております。

当社グループの事業内容及び当社と当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
日 本	超硬工具等の製造及び販売 自動車用試作部品の製造及び販売 金型の製造及び販売	当社
	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
アジア	超硬工具等の製造及び販売	韓富エンジニアリング（株） 大連富士工具有限公司 P.T.フジプレシツールインドネシア エフエスケータ일랜드株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	ティーティーフジツールサポート株式会社
北 米	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド
オセアニア	超硬工具等の販売 緩衝梱包材・保温材、エアーセルマッ トの製造及び販売	サンセルP.T.Y.リミテッド
その他	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社
	超硬工具等の販売	アキュロム（U.K.）リミテッド



（注） アキュロム（U.K.）リミテッドは、平成24年4月11日開催の取締役会において解散を決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和33年の創立以来、「社会への奉仕」「顧客への奉仕」「技術開発」「個人能力の開発」「職場の和」という基本方針のもとに、工作機械産業の特殊工具分野における「ものづくり」を通じて、産業界や社会の発展に貢献してまいりました。

今後、ここまでに蓄積してきた技術をさらに進化させることにより幅広い事業活動の展開を図り、安定収益を確保して企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えられる企業集団であり続けるよう、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保することにより企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す営業利益率を重視し、連結ベースで10%以上の水準を確保・維持することを中期的な目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおける喫緊の課題といたしましては、東日本大震災により被災した自動車産業界が急ピッチで進める生産設備等の復旧に対して、最大限の支援を行うことと認識しております。

なお、中長期的には当社グループにおきましては、コア技術である「特殊ツーリング」を活用した以下のテーマを経営戦略に掲げ、取り組んでまいります。

「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」

特殊工具の市場規模は縮小傾向にあり、同業他社においては、特殊工具や採算性に問題あるアイテムを手離すケースも出てきておりますが、特殊工具のニーズ自体は今後も継続することが予想されます。

こうした状況に鑑み、当社グループといたしましては、特定のアイテムについては当社グループがその製作を一手に担いうる「特殊工具のオンリーワン・カンパニー」たる存在をめざし、市場の要請に応じてまいります。

「加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」

自動車産業界における技術者不足は、依然として解消されておらず、これを補完するというニーズは継続的に存在しております。

当社グループといたしましては、これまで取り組んできたF T E事業を以下のような観点から強化することによって、「加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニー」たる存在感を示し、顧客の要請に応じてまいります。

- ・新興国市場や自動車産業以外の業界に対しても、今まで取り組んできた「寄せ止め工具の提案」「工具・治具のセット販売」「治具・設備載せ換えのセット販売」を展開する。
- ・新興国市場を中心にF T S ビジネス（工具管理業務）を継続展開し、客先との長期にわたる関係を築く。
- ・さらに機械加工分野の上流部分を取り込むため、「試作」分野（切削・金型）を強化する。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,082,942	2,477,296
受取手形及び売掛金	4,235,382	4,668,160
有価証券	239,033	323,439
商品及び製品	1,025,762	1,175,068
仕掛品	316,256	375,240
原材料及び貯蔵品	300,458	267,670
繰延税金資産	20,367	111,917
その他	322,428	197,092
貸倒引当金	12,268	15,312
流動資産合計	9,530,362	9,580,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,492,701	² 2,366,106
機械装置及び運搬具(純額)	3,230,196	2,850,389
土地	1,349,096	1,329,476
建設仮勘定	6,782	82,590
その他(純額)	141,902	132,960
有形固定資産合計	¹ 7,220,679	¹ 6,761,524
無形固定資産	164,983	174,829
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,708,733	³ 1,853,112
長期貸付金	5,749	4,553
繰延税金資産	32,425	46,674
その他	378,076	365,326
貸倒引当金	28,876	34,976
投資その他の資産合計	2,096,108	2,234,691
固定資産合計	9,481,771	9,171,045
資産合計	19,012,133	18,751,619

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,008	1,073,172
短期借入金	725,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	² 376,791	² 1,589,529
未払法人税等	82,645	64,849
賞与引当金	32,633	90,631
関係会社整理損失引当金	-	24,756
繰延税金負債	-	1
その他	802,582	918,800
流動負債合計	3,063,660	4,361,740
固定負債		
長期借入金	² 2,278,614	² 671,861
繰延税金負債	107,653	97,609
退職給付引当金	1,735,373	1,628,252
その他	233,999	198,947
固定負債合計	4,355,640	2,596,670
負債合計	7,419,301	6,958,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,413
利益剰余金	5,107,897	5,553,332
自己株式	733,022	733,297
株主資本合計	11,422,304	11,867,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,972	147,636
為替換算調整勘定	865,906	1,073,449
その他の包括利益累計額合計	681,934	925,812
新株予約権	-	4,862
少数株主持分	852,462	846,693
純資産合計	11,592,832	11,793,208
負債純資産合計	19,012,133	18,751,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	14,303,596	15,864,467
売上原価	11,368,803	12,509,544
売上総利益	2,934,793	3,354,922
販売費及び一般管理費	1, 4 2,650,448	1, 4 2,833,092
営業利益	284,345	521,830
営業外収益		
受取利息	53,181	58,605
受取配当金	16,433	15,716
持分法による投資利益	87,355	61,738
仕入割引	18,263	17,995
デリバティブ評価益	89,997	8,473
技術指導料	-	38,868
その他	144,801	45,895
営業外収益合計	410,033	247,292
営業外費用		
支払利息	82,167	70,064
売上割引	17,447	16,596
為替差損	56,650	62,799
その他	14,276	14,840
営業外費用合計	170,542	164,301
経常利益	523,836	604,821
特別利益		
固定資産売却益	2 26,153	2 819
投資有価証券売却益	86,380	-
関係会社株式売却益	57,459	-
その他	4,200	100
特別利益合計	174,193	919
特別損失		
固定資産除売却損	3 7,087	3 16,610
投資有価証券評価損	138,801	8,837
会員権評価損	-	14,758
貸倒引当金繰入額	-	6,100
関係会社整理損失引当金繰入額	-	24,756
その他	574	2,358
特別損失合計	146,464	73,421
税金等調整前当期純利益	551,565	532,319
法人税、住民税及び事業税	132,908	128,864
法人税等調整額	17,781	102,533
法人税等合計	150,689	26,330
少数株主損益調整前当期純利益	-	505,988
少数株主利益	77,272	60,552
当期純利益	323,603	445,435

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	505,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36,335
為替換算調整勘定	-	160,882
持分法適用会社に対する持分相当額	-	67,905
その他の包括利益合計	-	² 265,123
包括利益	-	¹ 240,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	201,557
少数株主に係る包括利益	-	39,307

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,882,016	2,882,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
前期末残高	4,165,447	4,165,413
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	4,165,413	4,165,413
利益剰余金		
前期末残高	4,784,293	5,107,897
当期変動額		
当期純利益	323,603	445,435
当期変動額合計	323,603	445,435
当期末残高	5,107,897	5,553,332
自己株式		
前期末残高	732,465	733,022
当期変動額		
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	73	-
当期変動額合計	557	275
当期末残高	733,022	733,297
株主資本合計		
前期末残高	11,099,292	11,422,304
当期変動額		
当期純利益	323,603	445,435
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	323,012	445,160
当期末残高	11,422,304	11,867,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118,643	183,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,329	36,335
当期変動額合計	65,329	36,335
当期末残高	183,972	147,636
為替換算調整勘定		
前期末残高	625,189	865,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240,717	207,542
当期変動額合計	240,717	207,542
当期末残高	865,906	1,073,449
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	506,546	681,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,387	243,878
当期変動額合計	175,387	243,878
当期末残高	681,934	925,812
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,862
当期変動額合計	-	4,862
当期末残高	-	4,862
少数株主持分		
前期末残高	860,717	852,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,255	5,768
当期変動額合計	8,255	5,768
当期末残高	852,462	846,693
純資産合計		
前期末残高	11,453,463	11,592,832
当期変動額		
当期純利益	323,603	445,435
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,643	244,784
当期変動額合計	139,368	200,375
当期末残高	11,592,832	11,793,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551,565	532,319
減価償却費	824,348	801,092
デリバティブ評価損益(は益)	89,997	8,473
持分法による投資損益(は益)	87,355	61,738
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,539	104,099
賞与引当金の増減額(は減少)	1,181	57,997
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	24,756
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,056	9,777
受取利息及び受取配当金	69,615	74,321
支払利息	82,167	70,064
有形固定資産除売却損益(は益)	19,065	15,791
投資有価証券売却損益(は益)	86,378	-
投資有価証券評価損益(は益)	138,801	8,837
会員権評価損	-	14,758
関係会社株式売却損益(は益)	57,459	-
売上債権の増減額(は増加)	1,050,111	463,375
たな卸資産の増減額(は増加)	45,581	197,709
仕入債務の増減額(は減少)	125,899	123,991
その他	154,221	198,573
小計	41,864	948,241
利息及び配当金の受取額	78,475	113,884
利息の支払額	79,836	66,337
法人税等の支払額	133,582	154,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,079	841,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有価証券の取得による支出	1,299,277	1,509,194
有価証券の売却による収入	1,118,665	1,219,234
有形固定資産の取得による支出	236,335	440,049
有形固定資産の売却による収入	50,277	12,894
子会社株式の取得による支出	-	88,601
関係会社株式の売却による収入	57,459	-
貸付けによる支出	1,867	2,238
貸付金の回収による収入	4,528	3,539
その他	5,659	46,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,208	851,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,000	125,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	686,119	374,728
自己株式の取得による支出	630	275
自己株式の売却による収入	39	-
配当金の支払額	2,024	846
少数株主への配当金の支払額	12,091	21,949
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,651	6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,428	529,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,775	62,408
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,112,491	601,107
現金及び現金同等物の期首残高	4,175,433	3,062,942
現金及び現金同等物の期末残高	3,062,942	2,461,834

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU.S.A. インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンセルインコーポレーテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称 エフエスケータ일랜드株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(サンセルインコーポレーテッド)は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成21年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちアキュロムU.S.A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y. リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U.K.) リミテッド、P.T. フジプレシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成22年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法) 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法 上記を除く有形固定資産 主として定率法 ただし、当社において平成10年4月1日以降 に取得いたしました建物(建物附属設備を除 く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につしま しては、リース期間を耐用年数として、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ----- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。 ----- -----	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 ----- 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ ております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均 等償却を行っております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 ----- ----- -----

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
----- -----	(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会 社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び 「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱 い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用 しております。 なお、これによる損益の影響はありません。 (2)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用してお ります。 なお、これによる損益の影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度は10,077千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ----- (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「のれん償却額」は1,201千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の技術指導料は40,651千円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 -----

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 13,405,550千円	1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 13,804,917千円
2	担保に供している資産 建物 21,095千円 上記について、1年内返済予定の長期借入金998千円、長期借入金17,659千円の担保に供しております。	2	担保に供している資産 建物 19,316千円 上記について、1年内返済予定の長期借入金969千円、長期借入金15,679千円の担保に供しております。
3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 660,665千円	3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 626,488千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	貸倒引当金繰入額	4,038千円		貸倒引当金繰入額	4,632千円
	役員報酬	105,868		役員報酬	112,489
	給料手当	1,149,999		給料手当	1,288,782
	賞与引当金繰入額	8,422		賞与引当金繰入額	18,637
	退職給付費用	109,165		退職給付費用	86,670
	減価償却費	88,124		減価償却費	86,054
	研究開発費	51,409		研究開発費	53,584
2	固定資産売却益は次のとおりであります。		2	固定資産売却益は次のとおりであります。	
	建物及び構築物	17,013千円		機械装置及び運搬具	800千円
	機械装置及び運搬具	5,676		その他	18
	土地	3,431		計	819
	その他	32			
	計	26,153			
3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。		3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。	
				</	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	130,212千円
少数株主に係る包括利益	25,393
計	155,606

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	65,329千円
為替換算調整勘定	311,786
持分法適用会社に対する持分相当額	1,187
計	245,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,609,339	4,243	261	2,613,321
合計	2,609,339	4,243	261	2,613,321

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,243株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少261株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,613,321	1,983	-	2,615,304
合計	2,613,321	1,983	-	2,615,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,983株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	4,862
合計		-	-	-	-	-	4,862

(注) 第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,837千円	2円	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 3,082,942千円	現金及び預金勘定 2,477,296千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000
現金及び現金同等物 3,062,942	有価証券(MMF) 4,538
	現金及び現金同等物 2,461,834

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,386,960	1,112,044	1,446,598	357,993	14,303,596	-	14,303,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,951	-	-	158,146	175,097	(175,097)	-
計	11,403,912	1,112,044	1,446,598	516,139	14,478,694	(175,097)	14,303,596
営業費用	10,697,598	877,647	1,356,416	554,748	13,486,411	532,840	14,019,251
営業利益又は営業損失()	706,313	234,397	90,181	38,609	992,283	(707,937)	284,345
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,919,322	516,943	2,422,819	315,316	16,174,402	2,837,731	19,012,133
減価償却費	697,461	4,002	81,384	840	783,689	40,659	824,348
資本的支出	292,610	-	25,009	-	317,620	83,177	400,797

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ

(2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品

(3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアーセルマットの製造及び販売

(4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 719,950千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,347,422千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,849,983	3,069,482	668,892	1,446,598	268,641	14,303,596	-	14,303,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180,649	354,327	1,197	-	6,151	1,542,326	(1,542,326)	-
計	10,030,632	3,423,809	670,089	1,446,598	274,792	15,845,923	(1,542,326)	14,303,596
営業費用	9,388,349	3,082,336	737,476	1,356,416	296,248	14,860,828	841,577	14,019,251
営業利益又は営業損失 ()	642,283	341,472	67,387	90,181	21,455	985,094	(700,748)	284,345
資産	12,085,769	4,201,416	547,826	2,026,348	354,890	19,216,251	204,117	19,012,133

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) オセアニア.....豪州

(4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 719,950千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,347,422千円

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,151,604	668,892	1,446,598	268,641	5,535,735
連結売上高(千円)	-	-	-	-	14,303,596
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	4.7	10.1	1.9	38.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) オセアニア.....豪州

(4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社1社が、海外においてはアジア(韓国、中国、インドネシア)、北米(米国)、欧州(英国、ポーランド)及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア(豪州)においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,849,983	3,069,482	668,892	1,446,598	14,034,955	268,641	14,303,596	-	14,303,596
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,180,649	354,327	1,197	-	1,536,174	6,151	1,542,326	1,542,326	-
計	10,030,632	3,423,809	670,089	1,446,598	15,571,130	274,792	15,845,923	1,542,326	14,303,596
セグメント利益 又は損失()	642,283	341,472	67,387	90,181	1,006,549	21,455	985,094	700,748	284,345
セグメント資産	15,433,192	4,201,416	547,826	2,026,348	22,208,783	354,890	22,563,674	3,551,540	19,012,133
その他の項目									
減価償却費	487,544	219,516	34,694	81,384	823,140	19,320	842,461	18,112	824,348
のれんの償却 額	-	2,171	-	-	2,171	-	2,171	-	2,171
持分法適用会 社への投資額	-	660,656	-	-	660,656	-	660,656	-	660,656
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	284,992	56,997	2,087	25,009	369,087	-	369,087	31,710	400,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 700,748千円には、セグメント間取引消去19,201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 719,950千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,951,374	3,500,823	761,765	1,270,378	15,484,342	380,124	15,864,467	-	15,864,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,398,919	417,912	87	-	1,816,919	6,313	1,823,232	1,823,232	-
計	11,350,294	3,918,735	761,852	1,270,378	17,301,261	386,438	17,687,699	1,823,232	15,864,467
セグメント利益 又は損失()	1,039,574	233,415	50,568	68,734	1,291,155	3,045	1,288,110	766,279	521,830
セグメント資産	15,350,103	4,084,980	482,684	1,863,285	21,781,054	346,390	22,127,444	3,375,825	18,751,619
その他の項目									
減価償却費	482,985	229,471	24,503	68,280	805,241	14,723	819,964	18,872	801,092
のれんの償却 額	-	2,527	-	-	2,527	-	2,527	-	2,527
持分法適用会 社への投資額	-	626,488	-	-	626,488	-	626,488	-	626,488
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	244,013	268,001	10,983	7,817	530,815	3,683	534,499	11,024	523,475

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 766,279千円には、セグメント間取引消去18,678千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 784,958千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	12,673,443	1,496,740	1,270,378	423,904	15,864,467

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
 (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
 (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
 (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日 本	アジア	北 米	オセアニア	その他	合 計
3,872,907	1,488,397	168,818	1,078,911	152,489	6,761,524

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・中国・インドネシア
 (2) 北米.....米国
 (3) オセアニア.....豪州
 (4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、
 主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	アジア	北 米	オセアニア	その他	合 計	全社・消去	合 計
当期償却額	2,527	-	-	-	2,527	-	2,527
当期末残高	7,551	-	-	-	7,551	-	7,551

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 567円66銭	1株当たり純資産額 578円35銭
1株当たり当期純利益金額 17円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 23円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	323,603	445,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,603	445,435
期中平均株式数(千株)	18,922	18,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	平成23年5月19日定時株主総会決議による平成23年7月9日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式502千株

(重要な後発事象)

重要な子会社等の解散

当社は平成24年4月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアキュロム(U.K.)リミテッドを解散することについて決議いたしました。

(1) 解散の理由

当該子会社は、1987年にプラスチック製射出成形部品及び同金型の製造・販売、ならびに切削工具等の販売を目的として英国に設立いたしました。英国における経営環境の変化にともない、2006年に射出成形部品及び同金型の製造・販売から撤退し、これまで切削工具等の販売を中心に事業を継続してまいりました。

しかしながら、今般、欧州地域における事業の効率化を目的として、同社を解散し、英国における販売機能を当社子会社であるアキュロムセントラルヨーロッパ有限会社(ポーランド共和国)に機能集約することといたしました。

(2) 当該子会社の概要

名 称 アキュロム(U.K.)リミテッド

事業内容 切削工具・工具保持具の販売

持分比率 100%

(3) 解散の時期

現地の法律にしたがい必要な手続きを進め、2012年8月末までに清算完了の予定です。

(4) 子会社等の状況、負債総額

純資産額 1,251千ポンド

負債総額 108千ポンド

(5) 当該解散による会社への損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

為替調整勘定の取崩による損失額120,000千円を見込んでおります。

また、当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、関連当事者情報、企業結合等、資産除去債務、賃借等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,378	1,031,940
受取手形	282,086	403,122
売掛金	2,902,254	3,121,671
有価証券	238,677	323,411
商品及び製品	364,141	448,629
仕掛品	208,763	237,791
原材料及び貯蔵品	55,088	53,809
前払費用	25,619	26,143
繰延税金資産	-	91,986
短期貸付金	266,465	1,213,777
未収入金	209,220	56,920
その他	31,698	25,783
貸倒引当金	100	41,698
流動資産合計	6,132,294	6,993,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,026,783	1,025,674
構築物(純額)	108,064	102,520
機械及び装置(純額)	2,032,575	1,774,162
車両運搬具(純額)	2,339	2,834
工具、器具及び備品(純額)	40,821	39,461
土地	983,687	983,687
リース資産(純額)	5,357	4,188
建設仮勘定	2,362	640
有形固定資産合計	4,201,990	3,933,168
無形固定資産		
借地権	34,466	34,466
ソフトウェア	47,606	68,480
電話加入権	5,564	5,564
ソフトウェア仮勘定	3,995	-
リース資産	22,418	17,526
無形固定資産合計	114,050	126,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,133	1,225,486
関係会社株式	1,516,896	1,608,855
出資金	83,389	69,079
関係会社出資金	795,447	795,447
従業員に対する長期貸付金	5,238	4,221
関係会社長期貸付金	1,193,986	244,876
長期前払費用	1,506	-
保険料払込金	247,906	248,736
その他	24,998	25,077
貸倒引当金	28,876	34,976
投資その他の資産合計	4,887,627	4,186,804
固定資産合計	9,203,668	8,246,011
資産合計	15,335,963	15,239,301
負債の部		
流動負債		
支払手形	374,349	358,315
買掛金	517,833	570,367
短期借入金	575,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	334,228	1,549,000
未払金	182,646	125,239
未払費用	207,293	241,758
未払消費税等	67,212	40,310
未払法人税等	36,149	33,071
預り金	10,503	34,402
賞与引当金	30,161	88,336
関係会社整理損失引当金	-	180,485
設備代支払手形	63,105	70,338
その他	8,022	7,458
流動負債合計	2,406,505	3,799,082
固定負債		
長期借入金	1,970,000	421,000
長期未払金	179,892	162,069
繰延税金負債	87,971	74,546
退職給付引当金	1,680,973	1,566,975
その他	23,100	16,737
固定負債合計	3,941,938	2,241,328
負債合計	6,348,444	6,040,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金	32,855	32,855
資本剰余金合計	4,165,413	4,165,413
利益剰余金		
利益準備金	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金	1,780,000	1,780,000
繰越利益剰余金	295,578	538,691
利益剰余金合計	2,489,139	2,732,252
自己株式	733,022	733,297
株主資本合計	8,803,546	9,046,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,972	147,644
評価・換算差額等合計	183,972	147,644
新株予約権	-	4,862
純資産合計	8,987,519	9,198,890
負債純資産合計	15,335,963	15,239,301

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
製品売上高	6,483,584	7,530,503
商品売上高	3,345,951	3,613,256
売上高合計	9,829,535	11,143,759
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	396,663	364,141
当期製品製造原価	5,438,543	6,156,199
当期商品仕入高	2,872,163	3,149,992
合計	8,707,369	9,670,333
広告宣伝等社内消費高	14,843	5,815
商品及び製品期末たな卸高	364,141	448,629
売上原価合計	8,328,384	9,215,888
売上総利益	1,501,150	1,927,870
販売費及び一般管理費	1,617,825	1,702,551
営業利益又は営業損失 ()	116,674	225,318
営業外収益		
受取利息	44,030	44,437
有価証券利息	4,111	8,357
受取配当金	155,673	136,306
仕入割引	17,972	17,725
受取技術援助料	67,912	62,478
その他	109,415	32,031
営業外収益合計	399,116	301,336
営業外費用		
支払利息	59,468	50,007
売上割引	155	183
為替差損	-	10,101
その他	47	4
営業外費用合計	59,671	60,297
経常利益	222,770	466,357
特別利益		
固定資産売却益	31,820	115
投資有価証券売却益	86,380	-
貸倒引当金戻入額	4,200	100
特別利益合計	122,400	215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除売却損	591	13,874
投資有価証券評価損	137,749	8,837
関係会社株式評価損	55,555	9,768
貸倒引当金繰入額	-	47,798
関係会社整理損失引当金繰入額	-	180,485
その他	574	17,116
特別損失合計	194,471	277,882
税引前当期純利益	150,699	188,691
法人税、住民税及び事業税	30,828	37,564
法人税等調整額	-	91,986
法人税等合計	30,828	54,421
当期純利益	119,870	243,113

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,882,016	2,882,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,132,557	4,132,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金		
前期末残高	32,889	32,855
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	32,855	32,855
資本剰余金合計		
前期末残高	4,165,447	4,165,413
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	4,165,413	4,165,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	413,560	413,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,080,000	1,780,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,300,000	-
当期変動額合計	2,300,000	-
当期末残高	1,780,000	1,780,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,124,291	295,578
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,300,000	-
当期純利益	119,870	243,113
当期変動額合計	2,419,870	243,113
当期末残高	295,578	538,691
利益剰余金合計		
前期末残高	2,369,269	2,489,139

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額		
当期純利益	119,870	243,113
当期変動額合計	119,870	243,113
当期末残高	2,489,139	2,732,252
自己株式		
前期末残高	732,465	733,022
当期変動額		
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	73	-
当期変動額合計	557	275
当期末残高	733,022	733,297
株主資本合計		
前期末残高	8,684,267	8,803,546
当期変動額		
当期純利益	119,870	243,113
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	119,279	242,837
当期末残高	8,803,546	9,046,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,229	183,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,742	36,328
当期変動額合計	64,742	36,328
当期末残高	183,972	147,644
新株予約権		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,862
当期変動額合計	-	4,862
当期末残高	-	4,862
純資産合計		
前期末残高	8,803,497	8,987,519
当期変動額		
当期純利益	119,870	243,113
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,742	31,466
当期変動額合計	184,022	211,371
当期末残高	8,987,519	9,198,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

昇任取締役

専務取締役 鈴木 龍城(旧 常務取締役)

常務取締役 水谷 肇(旧 取締役)

就任日

平成24年3月1日

(2) その他

該当事項はありません。